



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西村 司朗

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,767	42.9	1,664	169.7	2,095	191.7	1,117	153.1
2023年3月期第1四半期	8,937	53.4	617	30.0	718	19.5	441	24.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,681百万円 (139.7%) 2023年3月期第1四半期 701百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	120.06	118.27
2023年3月期第1四半期	47.96	47.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	40,140	22,106	54.5	2,348.06
2023年3月期	41,918	21,401	50.6	2,277.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,869百万円 2023年3月期 21,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		110.00	150.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		60.00		100.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,407	30.1	2,871	80.6	2,863	56.9	2,192	74.3	235.49
通期	58,000	16.9	7,000	6.9	6,981	8.8	5,258	9.4	564.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、当第1四半期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数により算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	10,152,000 株	2023年3月期	10,152,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	838,048 株	2023年3月期	846,891 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	9,311,549 株	2023年3月期1Q	9,207,137 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融引き締め長期化や資源価格高騰による物価上昇等による景気後退懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、パソコンやスマートフォン、民生機器向け需要の低下が続きましたが、データセンター、AI、車載向け等底堅い需要が継続しております。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2023年第1四半期の世界半導体製造装置市場統計によると、半導体製造装置販売額は、AI、車載といった成長を続けるアプリケーションの技術進歩を支えるための長期的な戦略投資を背景に、前年同期比9%増の26,810百万ドルとなりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

主力の半導体関連企業投資は引き続き旺盛であるものの、前年同期にアメリカ、韓国、中国等で大型水処理装置案件を受注したことの反動により受注高は6,583百万円（前年同期比82.7%減）となりましたが、売上高については前年同期比大幅増収となりました。これは受注済み大型水処理装置案件の工事が順調に進捗したこと等により水処理装置売上高が9,291百万円（同45.6%増）となったこと、メンテナンス及び消耗品についても半導体関連企業を中心に受注が堅調に推移し、売上高が2,635百万円（同28.2%増）となったこと、加えてその他の事業についても、国内、海外ともに半導体装置向け配管材料の受注が増加したこと等により売上高が841百万円（同68.2%増）となったことによるものであります。

利益面については、低採算案件が前期までに一巡した一方、アメリカ、その他の地域で受注した大型水処理装置案件が順調に進捗し、大幅増収となったこと等により営業利益以下の各段階利益において前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は12,767百万円（同42.9%増）、営業利益は1,664百万円（同169.7%増）、経常利益は2,095百万円（同191.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,117百万円（同153.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産については、前連結会計年度末に比べて1,778百万円減少し、40,140百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,002百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,484百万円減少し、18,033百万円となりました。これは主に、短期借入金1,195百万円増加した一方で、契約負債が4,075百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて705百万円増加し、22,106百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が496百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

旺盛な半導体設備投資を背景に各地域で受注、売上とも堅調に推移しております。一方、通期の見通しについては、半導体市況とともにエネルギー価格の高騰や原材料の供給逼迫、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の要因が顧客の投資計画や工事進捗等に影響を及ぼすことも想定されます。これらの状況を踏まえ、前回発表予想（2023年5月15日発表）を据え置くことといたします。今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,120,267	12,118,113
受取手形、売掛金及び契約資産	15,334,921	14,314,482
電子記録債権	654,957	544,839
商品及び製品	154,763	330,360
仕掛品	2,065,163	2,534,081
原材料及び貯蔵品	668,986	963,428
その他	4,578,263	4,896,080
貸倒引当金	△397,772	△389,115
流動資産合計	37,179,550	35,312,271
固定資産		
有形固定資産	2,917,398	2,965,829
無形固定資産	133,089	123,975
投資その他の資産	1,688,840	1,738,580
固定資産合計	4,739,329	4,828,384
資産合計	41,918,879	40,140,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,341,589	7,146,593
短期借入金	3,442,880	4,638,150
未払金	1,022,149	990,118
未払法人税等	993,996	1,293,864
製品保証引当金	295,784	275,898
契約負債	6,298,262	2,222,925
工事損失引当金	1,635	1,909
賞与引当金	392,120	679,260
役員賞与引当金	14,087	43,417
資産除去債務	10,628	10,628
その他	230,445	319,570
流動負債合計	20,043,577	17,622,336
固定負債		
退職給付に係る負債	15,701	24,650
役員退職慰労引当金	279,312	198,659
その他	179,179	188,036
固定負債合計	474,193	411,345
負債合計	20,517,771	18,033,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,387,653	2,404,323
利益剰余金	15,703,135	15,797,520
自己株式	△406,675	△402,739
株主資本合計	19,920,913	20,035,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,437	220,023
繰延ヘッジ損益	28,929	39,014
為替換算調整勘定	1,078,133	1,574,816
その他の包括利益累計額合計	1,270,500	1,833,854
新株予約権	209,695	237,214
純資産合計	21,401,108	22,106,972
負債純資産合計	41,918,879	40,140,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,937,240	12,767,656
売上原価	7,476,297	10,050,608
売上総利益	1,460,943	2,717,047
販売費及び一般管理費	843,793	1,052,595
営業利益	617,149	1,664,451
営業外収益		
受取利息	3,627	16,897
受取配当金	4,736	5,772
受取家賃	7,476	6,698
為替差益	92,932	409,119
その他	368	21,016
営業外収益合計	109,141	459,504
営業外費用		
支払利息	7,472	20,177
その他	498	8,737
営業外費用合計	7,970	28,915
経常利益	718,319	2,095,040
特別利益		
固定資産売却益	—	3,569
特別利益合計	—	3,569
特別損失		
固定資産除却損	0	4,956
特別損失合計	0	4,956
税金等調整前四半期純利益	718,319	2,093,653
法人税等	276,698	975,706
四半期純利益	441,620	1,117,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,620	1,117,946

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	441,620	1,117,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,491	56,585
為替換算調整勘定	265,368	496,683
繰延ヘッジ損益	—	10,085
その他の包括利益合計	259,877	563,354
四半期包括利益	701,497	1,681,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,497	1,681,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,715,555	955,743	2,186,720	1,078,919	301	8,937,240	8,937,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	334,021	140,833	7,497	—	444	482,797	482,797
計	5,049,577	1,096,577	2,194,217	1,078,919	746	9,420,038	9,420,038
セグメント利益又は損失(△)	191,578	68,349	73,924	288,136	△4,839	617,149	617,149

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,266,730	918,234	2,202,889	1,085,501	4,294,301	12,767,656	12,767,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,855,735	607,400	1,121	—	△2,005	2,462,252	2,462,252
計	6,122,465	1,525,634	2,204,011	1,085,501	4,292,295	15,229,908	15,229,908
セグメント利益	730,915	145,370	147,716	234,673	405,775	1,664,451	1,664,451

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、下記の通り資金の借入を行うことを決議致しました。当該借入は野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd., Coにて受注した大型水処理装置案件の運転資金として資金を調達するものであります。

- (1) 借入先：株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金額：135百万USドル（上限）
- (3) 借入予定日：2023年8月10日
- (4) 借入期間：1年
- (5) 利率：基準金利＋スプレッド
- (6) 返済方法：期日一括返済
- (7) 担保の有無：無担保・無保証

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、当社の執行役員（取締役兼務者を除く。以下、同じ。）及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値の連動性を一層強固なものとし、当社の執行役員及び従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権割当の対象者

当社の執行役員及び従業員

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式191,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

③ 新株予約権の数

1,910個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、前記②に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

④ 新株予約権の発行価額

無償とする。

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{時価}}$$

既発行株式数+新規発行株式数

- ⑥ 新株予約権を行使することができる期間
2025年9月22日から2030年9月20日まで
- ⑦ 新株予約権の行使の条件
- イ 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずるいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任の場合、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職の場合、若しくは正当な事由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずるいずれかの地位を喪失した場合には、新株予約権を行使することができるものとする。
- ロ 新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の満了前に死亡した場合は、その権利を喪失する。
- ハ 新株予約権の全部又は一部につき譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ニ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- ⑧ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
- ⑨ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
- ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記イの資本金等増加限度額から前記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。